

東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例

改正内容 ●国民健康保険税における基礎課税分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分に係る所得割額や均等割額、平等割額を改正するため、条例の一部を改正するもの。

反対討論

日本共産党

川崎 篤子議員

国保事業の安定的な維持運営のため保険税

道州制導入に反対する意見書について

意見書内容 ●住民自治の推進に逆行し、町村の存在を否定する道州制の導入に断固反対するもの。

総務委員会の審査結果
↓原案可決すべきもの

反対討論

公明党

岡崎 悟議員

を引き上げるといふ条例改定であり反対。国が国民ないがしる政策を進める今こそ、村は国保のあり方そもそも論に立ち返るべき。本来、国保事業を安定的に維持運営するには、国庫負担を計画的に医療費の「45%」の水準に戻す改革を進め、所得に応じた保険税に改めることでしか国保問題の解決はない。

道州制には、多種多様な構想があり、共通理解して判断できるものになるには、時間がかかる。国のかたち、権限や財源などの基本的な部分から、根幹をなす部分までの制度設計について、丁寧な議論が必要である。道州制がどのようなものなの

か、明らかなかたが示されない中で、道州制についての判断は、時期尚早であり、意見書提出に反対する。

賛成討論

日本共産党

川崎 篤子議員

委員長報告は、道州制導入について住民と行政の距離が遠くなり、住民自治が衰退す

国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書

請願内容 ●住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税の中止を国に求めるもの。

総務委員会の審査結果
↓不採択とすべきもの

請願に賛成

無会派

相沢 一正議員

「貧富」の格差が広がった社会での消費税増税は庶民の負担を増

るとなっており賛成。道州制は、憲法25条等に定める社会権保障について、国の責任を放棄するもの。国の権限と責任を防衛・外交等に限定する。自治体が広域化し住民の意思が十分反映されなくなり財界本位の権限と責任の集中、これこそ道州制導入の狙いである。

12月定例議会に提出された請願・陳情

《請願》

受理番号	件 名	結 果
請願第25-6号	国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書	不採択
請願第25-7号	「特定秘密の保護に関する法律案の廃案を求める意見書」の提出を求める請願書	総務委員会へ付託 審議未了

《陳情》

受理番号	件 名	結 果
陳情第25-8号	要支援者を介護予防給付から外すことに反対の陳情	議席配付

日本共産党

川崎 篤子議員

来々年4月から消費税が増税されれば8兆円も国民所得が奪われ、社会保障にまわるのは5000億円。大企業は復興特別法人税約8000億円もの減税。

消費税率が上がるほど所得の少ない人の負担割合が重くなり、「貧困と格差はいっそう拡大」し、景気も財政も共倒れする消費税の増税は中止すべき。よって委員長の報告に反対し請願に賛成する。